

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01481

研究課題名(和文) 直接投資の諸要因と政策に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Factors Affecting Foreign Direct Investment and the Effects of Related Policies

研究代表者

神事 直人 (Jinji, Naoto)

京都大学・経済学研究科・教授

研究者番号：60345452

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,840,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、対内・対外直接投資(FDI)に影響を与える諸要因と政策の効果について分析した。ホスト国の対内FDI誘致政策について、選択的自由化と目標誘致という異なる誘致政策の効果を比較し、その違いを明らかにした。また、ホスト国における労働市場の柔軟性が対内FDIの増加に寄与しているのかを分析し、両者の関係を明らかにした。さらに、対外FDIにおいて他社と共同出資で海外子会社を設立する可能性を考慮し、どのような企業が商社等との共同出資により海外進出するのかを分析した。他方、FDIに影響する政策的不確実性を産業レベルで捉える手法を考案し、国際投資協定の締結が不確実性低下に有効であることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

FDIの諸要因と政策の効果について、既存研究では十分に解明されてこなかった課題を分析し、学術的にも意義があり、政策立案にも資する成果が得られた。異なる対内FDI誘致政策について、誘致の効果の違いを明らかにし、どのような誘致政策がより効果的であるかを示した。既存研究では完全子会社のみを想定してFDIの分析が行われてきたのに対して、現実には商社等との共同出資で海外進出する企業が多く、共同出資によって生産性の低い企業でも海外進出できることを明らかにしたことは政策的にも意義がある。さらに、FDIを行う企業が直面する政策的不確実性が異なる点を考慮し、国際投資協定の有効性を示したのは新たな発見である。

研究成果の概要(英文)：In this study, we analyze various factors that influence inward and outward foreign direct investment (FDI) and the effects of related policies on FDI. First, with regard to policies to attract inward FDI, we compare the effects of targeted promotion and selective liberalization on inward FDI in China. Second, we analyze the relationship between inward FDI and the host country's domestic labor conditions by testing whether the labor market flexibility in a host economy contributes to an increase in inward FDI. Third, taking into account the possibility of partially-owned foreign affiliates, we examine the relationship between productivity and ownership shares/structures. We show that lower productivity firms tend to opt for joint-ventures with wholesalers and/or local/3rd country partners. Finally, we propose a method to measure the policy uncertainty that affects FDI at the industry level and show that international investment agreements are effective in reducing policy uncertainty.

研究分野：国際経済学

キーワード：直接投資 国際協定 労働市場 商社 直接投資誘致政策 政策的な不確実性

## 1. 研究開始当初の背景

海外直接投資 (foreign direct investment, 以下では FDI と表記) に影響を与える諸要因や FDI に対する様々な政策の効果について、これまでに多くの理論研究・実証研究が行われてきている。しかし、現実には対日 FDI が増えないなど、必ずしも政策の効果が現れていない。他方で、未解決な課題や新たな課題など、FDI に関して更なる学術研究の必要性が高まっている。例えば対内 FDI の誘致政策については、途上国では効果があるが先進国では効果がないという実証結果が示されている (Harding&Javorcik, 2011) が、何が効果を左右するのか必ずしも明らかではない。また、分析で新規投資が暗黙に仮定されているが、現実には既存事業の追加投資が多く含まれており、既存研究の枠組みが必ずしも適切とは言えない。さらに、投資受入国の国内労働市場の規制や条件と対内 FDI との関係についても、統計的に有意な関係を認める研究もあればそうでないものもあり、要因は明確ではない (Kucera, 2010; Olney, 2013)。

他方で、商社が貿易において果たす役割については近年研究が進展してきた (Akerman, 2011; Bernard et al., 2015) が、対外 FDI において商社が果たす役割については、理論的にも実証的にもほとんど研究されていない。あるいは、政策的不確実性に関する研究が近年急速に発展している (Bloom, 2009; Baker et al., 2016) が、地域貿易協定 (RTA) や二国間投資協定 (BIT) などの国際協定の締結が政策的不確実性を変化させることを通じて経済活動に影響を与える効果については、まだ貿易について一部の研究があるだけで、FDI に関する研究はない。

このような研究の現状に対して、FDI に影響を与える諸要因や政策について更なる研究を行うことは、学術的にも重要であることに加えて、政策的にも重要であると考えられる。

## 2. 研究の目的

本研究は、対内および対外 FDI に影響を与える諸要因と政策の効果について、既存研究では明らかにされてこなかった点を、主に実証分析によって明らかにすることを目的とする。具体的には、対内 FDI 誘致政策の異質な効果、対内 FDI と投資受入国の国内労働市場との関係、対外 FDI において商社が果たす役割、国際協定の締結が FDI に与える効果、の 4 つのテーマに関する分析を行い、以下の 4 つの学術的な問いに対して新たな実証的知見を示すことを目指す。

本研究の学術的問いは次の通り。1. 誘致政策が影響を与えうる対内 FDI を新規投資と既存事業拡大に分けたとき、どのような誘致政策がどちらの誘致に効果があるのか？ 2. 対内 FDI と国内労働市場の労働条件や規制との間には、いずれかの方向の因果関係が存在するのか？ 3. 対外 FDI において、商社が共同出資をする企業としない企業はどのような要因で決まるのか？ また、進出先の条件によっても選択が異なるのか？ 4. 二国間投資協定や地域貿易協定の締結は、政策的不確実性を低下させることで FDI を促進する効果があるのか？ また、その効果は協定の内容によっても異なるのか？

個々のテーマにおける目的は以下の通りである。

### (1) 対内 FDI 誘致政策の異質な効果に関する分析

投資受入国の対内 FDI 誘致政策に応じて増加する FDI には、新規投資と既存事業の拡大がある。他方、対内 FDI 誘致政策は必ずしも一様ではない。例えば中国政府が実施した対内 FDI 誘致政策には参入規制緩和と誘致産業目標設定がある。こうした政策の異質性に注目して、各誘致政策がどのタイプの FDI 誘致に効果があったのかを計量的に分析する。その際逆の因果関係等の内生性にも対処する。さらに対内 FDI 誘致の目的の 1 つが生産性の高い外資系企業から地場企業への技術波及効果であるから、実際に波及効果があったのかについても検証する。

### (2) 対内 FDI と投資受入国の国内労働市場との関係の分析

対内 FDI と投資受入国の国内労働市場の間には双方向の関係が考えられる。すなわち、対内 FDI の増加が投資受入国の国内労働市場を活性化させたり、労働基準を維持向上させたりする可能性もあれば、逆に労働基準や規制を緩和させる方向に働く可能性もある。他方、国内労働市場の規制が緩やかであるほど、対内 FDI が増加するという方向での関係もありうる。本研究では、このような双方向の関係の両方について、統計的な因果関係が認められるか否かを、先進国を中心としたデータを用いて計量的に分析し明らかにする。

### (3) 対外 FDI と商社に関する分析

企業の対外 FDI に商社は様々な役割を果たしていると考えられる。しかし、対外 FDI における商社の役割に関する学術的研究がまだほとんど存在しないことを踏まえて、本研究では日本の企業レベルデータを用いて、どのような企業が商社との共同出資で海外進出することを選ぶのか、またそれが進出相手国の投資環境によって異なるのか、共同出資の際の商社の機能は何か、等の点について計量的な分析を行う。特に投資する企業の特性として、生産性の違いに着目する。本研究を通じて、対外 FDI において商社がパートナーとして選択される要因の一部が明らかになると予想される。

#### (4) FDI に対する国際協定の効果に関する分析

企業にとって貿易以上に固定費用のかかる FDI に対して、政策的不確実性はより大きな影響を与えると考えられる。そうした中で、地域貿易協定(RTA)や二国間投資協定(BIT)の締結は政策的不確実性を低下させる可能性がある。そこで本研究では、日本企業の対外 FDI のデータを用いて、RTA や BIT が政策的不確実性の低下を通じて対外 FDI を促進する効果について計量的な分析を行う。対日 FDI や各国の二国間 FDI に関する分析も行い結果を比較する。RTA や BIT については締結の有無だけでなく、協定の内容による効果の相違についても検証する。

### 3. 研究の方法

本研究では、上記の研究課題に対して主として実証分析を行っていく。研究テーマ毎の研究方法は以下の通りである。

#### (1) 対内 FDI 誘致政策の異質な効果に関する分析

中国を対象として中国工業企業データ等を用いる。ASEAN 諸国からも対象国を選定し、企業データを収集し分析する。技術波及効果の分析には特許データ等も利用する。

#### (2) 対内 FDI と投資受入国の国内労働市場との関係の分析

基本的には日本を含めた先進諸国を対象として、国レベルのデータを用いて計量的な分析を行う。FDI のデータは国連の UNCTAD の統計などを用いて、産業と労働規制については、ILO や OECD 等の国際機関のデータや各国政府の統計で利用可能なものを用いる。

#### (3) 対外 FDI と商社に関する分析

日本企業の企業レベルデータを用いた計量的な分析を行う。データは東洋経済新報社の海外進出企業総覧と、経済産業省の企業活動基本調査・海外事業活動基本調査などを用いる。また、商社が経営する工業団地の実態について、東南アジアの国の現地調査を行い、企業のヒアリングを行う。

#### (4) FDI に対する国際協定の効果に関する分析

経済産業省の企業活動基本調査・海外事業活動基本調査の個票データを、日本と進出先の国との間の二国間投資協定や地域貿易協定のデータと組み合わせ、日本企業の海外進出に関する計量的な分析を行う。東洋経済新報社の海外進出企業総覧・外資系企業総覧や経済産業省の外資系企業動向調査、二国間貿易のデータなども活用する。

### 4. 研究成果

本研究において得られた主な研究成果は以下の通りである。

#### (1) 対内 FDI 誘致政策の異質な効果に関する分析

対内 FDI の誘致政策について 2 つの投資政策（選択的自由化と目標誘致）のどちらがより FDI 流入に効果的であるのかを、中国の WTO 加盟によって生じた政策変化の前後で影響を受けた産業と受けなかった産業を比較する、差の差推定によって分析した。この政策変化において 2 つの 2 つの政策的変動もたらされた。1 つは投資制限から投資許可への分類変更であり、これは選抜した産業に対して投資自由化を与える政策、つまり選択的自由化である。もう 1 つは、投資許可から投資奨励への分類変更であり、これは目標設定した産業に対して投資誘致を与える政策、つまり目標誘致である。

1999 年～2007 年の中国における多国籍企業子会社に関する産業別集計データについて差の差推定を行ったところ、選択的自由化は海外直接投資流入をもたらず効果があつたが、目標誘致は効果がなかったことが明らかになった。選択的自由化は、とりわけ既存事業拡大によって直接投資流入をもたらせていたことも分かった。これらの結果は、選択的自由化が目標誘致よりも海外直接投資流入に効果的であることを示すものと考えられる。さらに、目標誘致は輸出を増加させた一方、選択的自由化はイノベーションを増加させたことも明らかとなった。この結果は、2 つの投資政策が補完的に機能する可能性も示唆している。

#### (2) 対内 FDI と投資受入国の国内労働市場との関係の分析

対内直接投資（対内 FDI）およびその増加が、投資受入国（ホスト国）の労働市場や労働基準の柔軟さ・緩やかさ（あるいは厳格さ）と関係があるのかという課題に対して、これまでの実証研究の結果はさまざまであり、未だ一致した結論は得られていない。そこで本研究では、ホスト国の労働市場の柔軟性と対内 FDI との関係について、(i) 国内労働規制の緩和（または強化）は当該国への対内直接投資の促進に寄与しているのか、また(ii) 対内直接投資の増加はホスト国の国内労働規制の緩和（または強化）を促しているのか、という双方向の観点から、計量分析の手法により計 51 カ国 31 力年（1985～2015 年）のデータを用いて分析を行った。各国の労働市

場の柔軟性については OECD の雇用保護規制に関する指標を用い、対内 FDI については国連 (UNCTAD) のデータを用いて実質残高で計測した。また、その他のデータも全て国際機関等により広く提供されているデータを用いた。分析には、最小二乗法 (OLS) による推定に加え、説明変数である雇用保護指標の内生性 (例えば対内 FDI 増加によるホスト国の雇用保護規制へのフィードバック効果の可能性) にも配慮し操作変数法 (二段階最小二乗法) を用いた推定も行った。その結果、(i) の観点については、雇用保護の度合い (解雇規制) が緩やかなホスト国ほど対内直接投資を呼び込んでいる傾向があるという最近のいくつかの実証研究と整合的な結果を得た。さらに、このホスト国の雇用保護規制の緩やかさと対内 FDI 増加との関係について、ホスト国が先進国か途上国かで違いがあるかについても分析した。具体的には、サンプルに含まれる 51 カ国を、1985 年時点で既に OECD に加盟していた 24 の「古参」OECD 諸国とそれ以外の 27 カ国とに分け、対内 FDI 増加に対するホスト国の雇用保護指標の寄与を表す係数の推定値に差が見られるかを検証した。その結果、前述の推定結果に示された対内 FDI 増加に対する雇用保護規制の緩やかさの寄与の大半は古参 OECD 諸国におけるもので、その他の国々についてはその効果が明確でないという結果が得られた。他方、(ii) の観点については、対内 FDI の増加がホスト国における解雇規制の緩和につながっている傾向があること、但しその影響はすぐには現れずある程度長期的な影響として発現する可能性があることを、それぞれ示唆する分析結果を得た。以上より、雇用保護規制の緩やかさから見たホスト国の労働市場の柔軟性が対内 FDI の増加あるいは促進に寄与していることが明らかになった。しかし、この傾向が見られるのは主として先進国についてであり、途上国や新興国についてはこの傾向が明らかではないというのは興味深い結果だと考えられる。

### (3) 対外 FDI と商社に関する分析

企業の異質性を考慮した標準的な外国直接投資の理論モデルでは、海外現地法人について 100% 子会社が想定されている。しかしながら、現実には当該子会社資本の一部のみを出資しているジョイントベンチャー形態の外国直接投資は多く存在する。例えば日本企業の海外進出において、100% 子会社は海外直接投資の半分程度であり、残り半分は他の企業との共同出資の形を取っている。そこで、標準的な理論モデルである Helpman et al. (2004) を一部出資の外国直接投資を含む形に拡張し、出資比率などの出資形態と生産性の関係を理論的に示した上で、検証可能な理論仮説を提唱した。そのメカニズムは次の通りである。海外子会社を設立するための固定費用は、ホスト国における法制など各種ルールや商慣習を含んでいるため、これらに精通している現地企業や現地に既に事務所を有する日本の商社などと共同出資を行えば、同固定費用を低減できる。一方で、同固定費用を賄うための操業利益は生産性によって異なる。完全子会社の場合と比較して共同出資の場合には、パートナー企業への技術伝達などの過程で生産性がある程度低下するため、固定費用の低減というメリットの一方で、生産性低下による操業利益の低下というデメリットが発生する。それらのトレードオフによって生産性と進出形態の関係が決まる。その結果、生産性が低い企業は海外直接投資を行わず、生産性が十分に高い企業は完全子会社の海外直接投資を行い、海外直接投資を行うに十分な生産性を有するものの単独で子会社を設立するに足る生産性に至らない企業は、他の企業との共同出資の形で海外直接投資を行うことになる。

この理論的仮説を日本の企業データを利用して検証した結果、生産性の高い企業は外国直接投資における出資比率が高い傾向があること、また生産性の低い企業は日本の商社に代表されるような卸・貿易業の企業や現地もしくは第三国企業とのジョイントベンチャーの形で外国直接投資を行う傾向にあることを明らかにした。この結果は、従来の知見とは異なり、生産性があまり高くない企業でも、共同出資する相手企業を見つけることができれば、海外進出が可能なことを示唆している。

### (4) FDI に対する国際協定の効果に関する分析

自国政府や諸外国政府が将来実施する政策に関する不確実性である「政策的な不確実性」が企業の海外直接投資 (FDI) に及ぼす影響について、特に国際投資協定の締結・発効によって政策的な不確実性が低下する効果に着目した分析を行った。具体的には、国際投資協定に含まれる、協定で定められた義務の一部を産業レベルで留保する情報を利用した。政策的な不確実性が海外直接投資に与える影響を分析した既存研究では、国政選挙のタイミングや、国会における政策を巡る党派的対立の程度の指標など、国全体の指標がもたらす政策的な不確実性の変数として分析に用いられてきた。そのため、同じ国内でも企業によって異なる政策的な不確実性に直面している可能性を捉えられてこなかった。それに対して本研究では、国際投資協定に含まれる留保表の情報をを用いることで、同じ投資受入国・地域でも、産業によって企業が直面する政策的な不確実性が異なるという点に着目し、政策的な不確実性が海外直接投資に与える影響を分析した点に独創性がある。分析には、日本の多国籍企業とその海外現地法人に関する 1995 年～2016 年のミクロ・データを用いて、日本が投資受入国・地域との間で締結する国際投資協定からどのような影響を受けたかに焦点を当てた。分析の対象には、日本が締結して 2002 年～2016 年に発効した 22 の二国間投資協定と投資章を含む経済連携協定を含めた。その結果、国際投資協定の締結が、政策的な不確実性の低下を通じて日本の対外 FDI に正の効果を与えている事実を発見した。特に、内国民待遇に関する不確実性よりも、最恵国待遇に関する不確実性の方が効果が強く、最恵国待遇に関す

る不確実性が海外現地法人の新規設立と、海外現地法人による設備投資を減少させていることが明らかになった。したがって、国際投資協定の締結・発効により最恵国待遇に関する不確実性を低下させることが、海外現地法人の新規設立と、海外現地法人による設備投資に効果的であることが示された。他方、すでに海外市場に参入している現地法人の退出については、政策的な不確実性が統計的に有意な影響を与えている証拠は得られなかった。以上より、直接投資に影響を与える政策的な不確実性を低下させる手段として、国際投資協定の締結は有効だと考えられるが、どのような内容の協定であるかが重要だということが示唆される。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 Jinji Naoto	4. 巻 -
2. 論文標題 What does Regional Economic Integration Deliver?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The International Economy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5652/internationaleconomy/ie2020.24.03.nj	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 伊藤 匡・田中 鮎夢	4. 巻 J-20-008
2. 論文標題 外国直接投資、所有構造、生産性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都大学大学院経済学研究科ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 KAMATA, Isao	4. 巻 20-E-057
2. 論文標題 Labor Market Flexibility and Inward Foreign Direct Investment	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 JINJI, Naoto, and KAMATA, Isao	4. 巻 E-20-002
2. 論文標題 Do Labor Clauses in Regional Trade Agreements Reduce the Trade Creation Effect?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Kyoto University Graduate School of Economics Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 KAMATA, Isao	4. 巻 E-20-007
2. 論文標題 Labor Market Flexibility and Inward Foreign Direct Investment: Incentive or Outcome?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Kyoto University Graduate School of Economics Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Jinji Naoto, Zhang Xingyuan, Haruna Shoji	4. 巻 42
2. 論文標題 Do deeper regional trade agreements enhance international technology spillovers?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The World Economy	6. 最初と最後の頁 2326 ~ 2363
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/twec.12797	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuo Inada	4. 巻 19-E-071
2. 論文標題 Promotion or Liberalization: The Effect of Targeted Investment Policies on FDI Inflows	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1 ~ 24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tadashi Ito and Ayumu Tanaka	4. 巻 20-E-017
2. 論文標題 FDI, Ownership Structure, and Productivity	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1 ~ 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中鮎夢	4. 巻 J-19-002
2. 論文標題 貿易と労働に関する最近の研究: Helpman et al. (2010) モデル	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 京都大学大学院経済学研究科ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1~25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuo Inada and Naoto Jinji	4. 巻 20-E-022
2. 論文標題 To What Degree does Policy Uncertainty Affect Foreign Direct Investment? Micro-evidence from Japan's International Investment Agreements	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1~27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa, Naoto Jinji, Nuttawut Laksanapanyakul, Toshiyuki Matsuura, and Taiyo Yoshimi	4. 巻 E-19-010
2. 論文標題 A New Approach for Quantifying the Costs of Utilizing Regional Trade Agreements	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Kyoto University Graduate School of Economics Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1~37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ito Tadashi, Nakamura Ryohei, Morita Manabu	4. 巻 58
2. 論文標題 Wholesalers, indirect exports, geography, and economies of scope: Evidence from firm transaction data in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101055 ~ 101055
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2021.101055	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 Ayumu Tanaka, Banri Ito, Naoto Jinji	4. 巻 22-E-005
2. 論文標題 Individual Preferences Toward Inward Foreign Direct Investment: A Conjoint Survey Experiment	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuo Inada, Naoto Jinji	4. 巻 E-21-010
2. 論文標題 The Impact of Policy Uncertainty on Foreign Direct Investment: Micro-Evidence from Japan's International Investment Agreements	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Kyoto University Graduate School of Economics Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tadashi Ito	4. 巻 22-E-007
2. 論文標題 Third Country Effects of Trump Tariffs: Which Countries Benefited from Trump's Trade War?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tadashi Ito	4. 巻 22-E-019
2. 論文標題 The Effects of Trump's Trade War with China on Japan's Trade	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 10件）

1. 発表者名 田中鮎夢
2. 発表標題 FDI, Ownership Structure, and Productivity
3. 学会等名 日本国際経済学会関東支部研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤 匡
2. 発表標題 FDI, Ownership Structure, and Productivity
3. 学会等名 Workshop on Trade and Development（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鎌田伊佐生
2. 発表標題 Labor Market Flexibility and Inward Foreign Direct Investment: Incentive or Outcome?
3. 学会等名 日本国際経済学会第79回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 神事直人
2. 発表標題 To what degree does policy uncertainty affect foreign direct investment? Micro-evidence from Japan's International Investment Agreements
3. 学会等名 日本経済学会 2020年度春季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 稲田光朗
2. 発表標題 To what degree does policy uncertainty affect foreign direct investment? Micro-evidence from Japan's International Investment Agreements
3. 学会等名 日本国際経済学会 第79回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 稲田光朗
2. 発表標題 Promotion or Liberalization: The Effect of Targeted Investment Policies on FDI Inflows
3. 学会等名 Keio-Kyoto Joint International Trade Webinar (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 稲田光朗
2. 発表標題 Promotion or Liberalization: The Effect of Targeted Investment Policies on FDI Inflows
3. 学会等名 日本国際経済学会第78回全国大会 (アジア経済研究所)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 稲田光朗
2. 発表標題 Promotion or Liberalization: The Effect of Targeted Investment Policies on FDI Inflows
3. 学会等名 中国経済経営学会2019年度全国大会 (愛知大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神事直人
2. 発表標題 How much does Policy Uncertainty Affect Foreign Direct Investment? Micro-evidence from Japan's International Investment Agreements
3. 学会等名 Japan Economy Workshop (University of Hawaii at Manoa) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 神事直人
2. 発表標題 How much does Policy Uncertainty Affect Foreign Direct Investment? Micro-evidence from Japan's International Investment Agreements (採択・中止)
3. 学会等名 Western Economic Association International 16th International Conference (上海・復旦大学) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 稲田光朗
2. 発表標題 Promotion or Liberalization: The Effect of Targeted Investment Policies on FDI Inflows (採択・中止)
3. 学会等名 Western Economic Association International 16th International Conference (上海・復旦大学) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鎌田伊佐生
2. 発表標題 Labor-market Flexibility and Inward Foreign Direct Investment: Incentive or Outcome?
3. 学会等名 Japan Economy Workshop (於: University of Hawaii at Manoa) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鎌田伊佐生
2. 発表標題 Labor Market Flexibility and Inward Foreign Direct Investment
3. 学会等名 RIEBセミナー（於：神戸大学）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤匡
2. 発表標題 FDI, Ownership Structure, and Productivity (採択・中止)
3. 学会等名 Western Economic Association International 16th International Conference (上海・復旦大学) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 神事直人
2. 発表標題 地域経済統合は何をもたらすのか
3. 学会等名 日本国際経済学会第78回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神事直人
2. 発表標題 The Impact of Policy Uncertainty on Foreign Direct Investment: Micro-Evidence from Japan's International Investment Agreements
3. 学会等名 IEFS Japan Annual Meeting 2021（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤 匡
2. 発表標題 Third Country Effects of Trump Tariffs: Which Countries Benefited from Trump's Trade War
3. 学会等名 SASS International Economics Workshop 2021 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kamata, Isao
2. 発表標題 Labor Market Flexibility and Inward Foreign Direct Investment: Incentive or Outcome?
3. 学会等名 Western Economic Association International (WEAI) 96th Annual Conference (virtual) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kamata, Isao
2. 発表標題 Labor Market Flexibility and Inward Foreign Direct Investment: Incentive or Outcome?
3. 学会等名 European Trade Study Group (ETSG) 22nd Annual Conference (hybrid) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中鮎夢
2. 発表標題 National security concerns over inward foreign direct investment: Evidence from a conjoint survey experiment
3. 学会等名 日本国際経済学会関東支部研究会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Naoto Jinji, Xingyuan Zhang, Shoji Haruna	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 178
3. 書名 Deep Integration, Global Firms, and Technology Spillovers	

1. 著者名 若杉隆平（編著），鎌田伊佐生ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 294 (103-121, 132-140)
3. 書名 基礎から学ぶ国際経済と地域経済	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 鮎夢  (Tanaka Ayumu)  (20583967)	青山学院大学・経済学部・准教授   (32601)	
研究分担者	伊藤 匡  (Ito Tadashi)  (40550413)	学習院大学・国際社会科学部・教授   (32606)	
研究分担者	鎌田 伊佐生  (Kamata Isao)  (40749503)	新潟県立大学・国際経済学部・教授   (23102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	稲田 光朗  (Inada Mitsuo)  (90750456)	宮崎公立大学・人文学部・准教授    (27601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関